

# 高齢者の買い物バス

区は、地域包括ケアの地区展開をすすめ、「地区アセスメント」を作成しています。烏山地域では、介護事業者の協力で送迎車をつかった高齢者の買い物ツアーを、実施しています。駅やバス停まで遠く、買い物に困難な高齢者からの切実な声に応えた取り組みです。

高齢者の買い物バスは、烏山地区だけではなく、上北沢、で実施され、喜多見、奥沢でも検討が進んでいます。地区の課題を住民同士が協力して解決する地域包括ケアの地区展開の取り組みは、各地に広げる必要があります。

こうした高齢者の買物支援をはじめとした各区の取り組みは、「いつまでも住み続けられる地域づくり」の第一歩になるものと区は考えており、今後、まちづくりセンター、あんしんすこやかセンター、社会福祉協議会の三者が、地域住民、地域活動団体等とともに地区ごとに具体的な事業実施を検討していくと区は、答弁しています。

# 耐震シェルター・耐震ベッドの設置促進

耐震シェルター・耐震ベッドの展示が区役所第2庁舎1階で行われました。耐震シェルター・耐震ベッドとは、大規模な地震の際に住宅が壊れても人命が損なわれないことがないよう、家の中にシェルターを設ける方法です。

住宅の防災対策は、耐震改修が最も効果的です。しかし、改修が必要となる住宅でも、経済的な理由

で工事に踏み切れない世帯が多くあります。耐震シェルター・耐震ベッドは、比較的安価で設置でき、建物の倒壊から住民の命を守るができます。

区の設置助成制度があります。



(写真は、耐震ベッド・ニッケン鋼業・25万円)

こんにちは  
区議会議員  
桜井みのる  
日本共産党の  
日本共産党桜井みのる事務所ニュース



なんでも  
生活相談

誰もが安心して暮らせる街に。日本共産党支部と桜井事務所が生活を応援します。お気軽にご相談ください。  
桜井事務所 TEL 5481・2928 三軒茶屋 1・6・11  
ホームページは「桜井みのる」で検索して下さい。

## 学校給食費の補助の実現を

学校給食は、適切な栄養摂取による健康増進や健全な食生活に対する判断力の養成など、教育の一環としての役割があります。さらに、給食は子どもの食のセーフティネットの役割も果たしています。憲法26条は、教育を受ける権利と教育費無償化を定めています。しかし現実の無償化は、学校の授業料と教科書にとどまっています。

学校給食費は、毎月小学生で4000円〜4600円、中学校で5000円になります。その結果、給食費の負担は、小学生の保護者が負担する学校教育費の4割を占めています。

学校給食費への補助は、子育て支援や教育の充実を進めることにつながります。(2面につづく)



10月27日、5区手塚よしお議員、6区落合貴之議員の総選挙報告集会

## 新しい日本をともにつくりましょう

日本共産党への入党を心からよびかけます

## 都と区の一で給食費の補助を

給食費の無償化を区市町村などの自治体のみで行うには、財政負担が大きくなります。

世田谷区においては、給食費無償化を区単独で行えば年間25億円ともなります。

日本共産党は、区として給食費の無償化へ進む現実的な一歩として、東京都と協力をして給食費助成に踏み出すことを検討すべきと提案しました。

区は、給食費の補助制度については、重要な問題提起と受け止めさせていただくと述べ、税の配分など国レベルでの議論も必要、国や社会の動向などを注視し、具体的なシミュレーションなどを指示した、と答えました。

## 地区会館、区民集会所などの施設 使用料の見直し方針案を示す

このほど区は、地区会館や区民集会所などの施設使用料の見直し方針案を示しました。これによると11月に料金改定案を示し、来年30年2月区議会で決定をし、来年10月から新料金にする予定です。

見直し方針案では、施設の使用料は概ね3年毎に見直しを行う。今回は平成25年7月に料金改定をしました。この間、消費税増税の改定や光熱水費、人件費などの増加で施設の諸経費が増加しており、地区会館、区民集会所の場合は、施設の管理運営費が平成25年度実績の4億9900万円から5億9300万円と9400万円増加している。そのため利用者負担率は19・7%から16・6%に下がっていると述べ、施設使用料の見直しを行うとしています。

東京都議会議員選挙での日本共産党都議団の提案  
今年7月に行われた都議会議員選挙では、多くの党が給食費の無償化を公約として掲げました。東京都の場合、全児童生徒の給食費を無償化した場合の必要経費は35億円ともなります。こうした中で日本共産党都議団は、とりくみの第一歩として、都として一人当たり月額1000円の給食費助成を行うことを提案しました。全児童生徒への月額1000円助成で、都の支出は70億円です。



日本共産党は、この間の消費税増税や光熱水費の増加などは、区民生活にも同じように負担増の影響を与えている。区民生活はけっして良くなっておらず、実質賃金や年金が下がり続けている。区民生活にも目を向けた検討を行うべきと求めました。  
施設使用料の見直しについては、区は、区民生活に充分配慮して検討して参ります、と答弁しました。

